

## I 定款に定める事業の実績

当協会は、東京都内の区市町村の健全な発展を図るために、市町村振興宝くじの収益金等を活用し、区市町村の財政支援のための貸付事業等、区市町村を支援する事業を行い、もって都民福祉の増進に資することを目的とし、平成29年度は下記の事業を実施した。

### 1 区市町村に対する資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

#### (1) 短期貸付

##### ① 団体別貸付実績

区分	団体名	貸付額（千円）	貸付事業名	貸付日	償還日	貸付利率
災害関連事業	三宅村	100,000	災害対策事業	4月3日	3月26日	免除
施設等整備事業	奥多摩町	200,000	道路整備事業ほか	1月4日	3月26日	0.01%
災害関連事業	大島町	500,000	災害対策事業	1月4日	3月26日	免除
施設等整備事業		1,000,000	リサイクル推進事業ほか	1月4日	3月26日	0.01%
合計		1,800,000				

##### ② 貸付利率の算出

貸付日	貸付日の財政融資資金の貸付利率 a	減率 b	貸付利率 a - b
4月3日	0.01%	改正前貸付細則ただし書き	0.01%
1月4日	0.01%	改正後貸付細則ただし書き	0.01%

貸付日における財政融資資金貸付金（満期一括償還・5年以内）の貸付利率に0.5を乗じて得られた率（少数点第2位四捨五入）を当該財政融資資金貸付金の貸付利率からマイナスして得られた利率。ただし、財政融資資金の貸付利率が0.1%以下の場合は、当該貸付利率に0.5を乗じて得られた率（少数点第3位四捨五入）とする。また、地方財政法第5条第4号の災害応急事業、災害復旧事業等は、利息を免除する。

## (2) 長期貸付

貸付日 平成29年5月22日

貸付総額 10,836,900千円

## ①団体別貸付実績

No.	団体名	事業名	償還 期間 (年)	貸付額 (千円)	
					小計
1	中央区	有馬小学校(改修)	20	248,000	248,000
2	新宿区	愛日小学校建設(第3年度)	20	63,000	277,000
		西部工事・公園事務所建設(第3年度)	10	214,000	
3	台東区	上野中学校大規模改修	10	290,000	390,000
		黒門小学校大規模改修	10	100,000	
4	墨田区	堤通公園整備事業	20	134,000	441,000
		吾嬭第二中学校改築事業	20	307,000	
5	江東区	東砂福祉プラザ改修事業	20	169,300	179,000
		東砂第三保育園改修事業	20	9,700	
6	目黒区	目黒区立東山小学校	20	236,000	236,000
7	大田区	東六郷小学校の改築	20	196,000	196,000
8	世田谷区	梅ヶ丘拠点用地買収事業	10	238,000	238,000
9	中野区	もみじ山文化センター大規模改修	10	208,000	208,000
10	杉並区	妙正寺体育館の改築事業	20	282,000	282,000
11	豊島区	豊島区民センター改築事業	15	120,500	324,000
		池袋本町連携校(池袋本町小学校)	10	71,500	
		勤労福祉会館大規模改修事業	10	132,000	
12	北区	仮称赤羽体育館(新設)	10	268,000	452,000
		学校改築(なでしこ小学校)	10	184,000	
13	荒川区	荒川二丁目複合施設	10	538,000	538,000
14	板橋区	地方道路整備	20	237,000	237,000
15	練馬区	高松保育園大規模改修等事業	20	100,000	381,000
		豊玉保育園改築事業	20	200,000	
		関町図書館大規模改修事業	10	81,000	
16	葛飾区	小中学校トイレ全面改修工事	10	111,000	111,000
17	江戸川区	第三松江小学校 学校施設改築事業	20	197,800	262,000
		篠崎第三小学校 学校施設改築事業	20	63,800	
		小松川第二中学校 学校施設改築事業	20	400	
特別区合計 (17区)				5,000,000	

No.	団体名	事業名	償還期間 (年)	貸付額 (千円)	
					小計
1	八王子市	甲の原体育館設備改修	15	17,400	492,500
		上柚木公園テニスコート改修	10	29,900	
		圏央道八王子西インターチェンジ関連整備	20	445,200	
2	立川市	柴崎分水中央線跨線樋架替事業	10	110,000	655,700
		保育園施設建替事業(社会福祉法人貸付金)	10	18,700	
		公営企業会計適用債	10	7,700	
		公営企業施設整理債	10	8,400	
		第八小学校大規模改修事業	20	510,900	
3	武蔵野市	市民文化会館改修工事	20	900,000	900,000
4	三鷹市	上連雀分庁舎整備事業	20	288,000	288,000
5	青梅市	橋りょう改修事業(沢井跨線橋塗装)	10	15,300	21,100
		公営企業会計適用債	10	5,800	
6	府中市	庁舎用地取得事業	20	76,000	604,700
		給食センター新築事業	20	528,700	
7	昭島市	議場つり天井耐震補強工事	10	5,900	33,000
		共成小学校プールピット改修工事	20	27,100	
8	町田市	小野路球場夜間照明施設整備事業	10	317,100	414,300
		成瀬コミュニティセンター建替事業	20	44,800	
		相原駅東口自転車駐車場改修事業	15	6,700	
		多摩境駅エレベーター設置事業	15	16,900	
		地域コミュニティバス車両購入事業	5	15,100	
		南町田駅周辺地区拠点整備事業	20	6,100	
9	小平市	認定外ロー98道路整備工事(小川町一丁目)	10	19,300	19,300
10	日野市	公営企業会計適用事業	10	11,000	11,000
11	東村山市	公立保育所民間移管事業	20	225,000	306,400
		本庁舎耐震補強等改修事業	20	81,400	
12	国分寺市	障害者就労支援事業用地整備事業	15	11,200	17,000
		公営企業会計適用事業債	10	5,800	
13	国立市	JR谷保駅バリアフリー化事業	10	161,200	236,000
		谷保駅北第3・5自転車駐車場整備事業	10	74,800	
14	清瀬市	(仮称)内山運動公園第2クラブハウス用地等購入事業	10	80,000	224,000
		コミュニティプラザ防水改修事業	10	92,000	
		郷土博物館屋上防水改修事業	10	9,000	
		内山運動公園階段設置事業	10	13,000	
		公営企業会計適用債	5	30,000	

No.	団体名	事業名	償還期間 (年)	貸付額 (千円)	
					小計
15	東久留米市	生涯学習センター舞台機構設備等改修事業	15	86,100	100,400
		中央図書館エレベーター改修事業	10	10,600	
		公営企業会計移行基本計画策定事業	10	3,700	
16	武蔵村山市	公営企業会計適用推進事業	10	1,400	170,500
		都市核地区土地区画整理事業	10	169,100	
17	稲城市	稲城市消防出張所新築事業	20	444,300	874,000
		中央公民館ホール大規模改修事業	20	421,300	
		下水道事業(準建設改良/公営企業会計適用債)	10	8,400	
18	羽村市	スイミングセンター空調等改修事業	15	20,000	20,000
19	あきる野市	学習等供用施設整備事業	10	8,200	185,400
		公営企業会計適用債	10	4,300	
		特別措置分	15	172,900	
20	西東京市	(仮称)ひばりが丘三丁目緑道公園整備事業	20	53,200	263,600
		下保谷四丁目特別緑地保全事業	20	84,900	
		保谷町五丁目地内雨水対策事業	20	111,700	
		公営企業会計適用事業	10	13,800	
市町村合計 (20市)				5,836,900	
長期貸付金総額				10,836,900	

②償還期間別内訳

償還期間	件数	貸付額 (千円)
5年以内	2	45,100
10年以内	39	3,647,500
15年以内	8	451,700
20年以内	31	6,692,600
計	80	10,836,900

### ③貸付利率の算出

償還期間	償還期限	据置期間	据置期限	貸付日の財政融資資金利率 a	減率 b = a × 0.3	貸付利率 a - b
5年以内	H34.3.24	1年以内	H30.3.26	0.01%	貸付細則ただし書き	0.01%
10年以内	H39.3.24	2年以内	H31.3.25	0.01%	貸付細則ただし書き	0.01%
15年以内	H44.3.24	3年以内	H32.3.24	0.1%	貸付細則ただし書き	0.07%
20年以内	H49.3.24	3年以内	H32.3.24	0.3%	貸付細則第6条(1)イ	0.2%

貸付日における上表と同一条件の財政融資資金貸付金の貸付利率に0.3を乗じて得られた率（小数点第2位四捨五入）を当該財政融資資金貸付金の貸付利率からマイナスして得られた利率。

ただし、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.1%以下の場合については、当該貸付利率に、0.7を乗じて得られた率（小数点第3位四捨五入）とする。

### ④ 年度別長期貸付金残高

貸付年度	貸付 団体数	貸付額（円）	償還額（円）	年度末残高（円）	年度末 貸付団体数
平成18年度	33	7,809,700,000	3,966,129,208	37,290,760,792	47
平成19年度	36	9,980,600,000	4,391,376,650	42,879,984,142	50
平成20年度	33	10,382,600,000	4,520,002,326	48,742,581,816	51
平成21年度	26	9,905,600,000	4,904,950,444	53,743,231,372	51
平成22年度	29	9,716,100,000	5,507,244,446	57,952,086,926	49
平成23年度	23	9,979,200,000	6,100,854,282	61,830,432,644	50
平成24年度	28	9,877,300,000	6,299,246,032	65,408,486,612	52
平成25年度	33	9,938,200,000	6,623,924,346	68,722,762,266	51
平成26年度	29	9,703,400,000	7,261,907,612	71,164,254,654	52
平成27年度	32	10,738,700,000	7,994,461,268	73,908,493,386	54
平成28年度	35	10,860,900,000	8,933,618,456	75,835,774,930	54
平成29年度	37	10,836,900,000	9,906,912,178	76,765,762,752	54

## 2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業（定款第4条第1項第2号）

ハロウィンジャンボ宝くじの収益金等を、区市町村が行う地方財政法第32条に規定する公共事業その他公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に必要なものとして総務省令で定める事業に交付する。

### （1）交付金総額の内訳

単位:円

区 分	都道府県配分合計額	うち東京都交付金額	配分比率
平成29年度収益金配分額	11,018,031,900	1,238,206,430	11.238%
平成28年度時効金配分額	851,556,312	93,713,773	11.005%
合 計 額	11,869,588,212	1,331,920,203	11.221%
利息収入 b	—	3,173	前年度利息分
交付金総額 a+b	—	1,331,923,376	

ハロウィンジャンボ宝くじ東京都交付金を平成30年2月9日に62区市町村に交付した。

### （2）団体別交付金額の内訳

団体名	交付金額	団体名	交付金額	団体名	交付金額
千代田区	13,721,876	八王子市	38,283,468	羽村市	13,482,298
中央区	18,331,149	立川市	19,671,264	あきる野市	14,706,582
港区	23,126,239	武蔵野市	17,828,777	西東京市	20,555,974
新宿区	27,447,841	三鷹市	19,850,484	瑞穂町	12,383,765
文京区	21,332,088	青梅市	17,353,920	日の出町	11,571,387
台東区	20,303,396	府中市	23,424,759	檜原村	10,851,430
墨田区	23,846,930	昭島市	16,264,527	奥多摩町	10,996,927
江東区	35,767,600	調布市	22,075,309	大島町	11,127,957
品川区	29,650,772	町田市	31,711,528	利島村	10,756,859
目黒区	24,258,006	小金井市	16,605,372	新島村	10,875,036
大田区	46,090,005	小平市	20,095,976	神津島村	10,833,982
世田谷区	54,703,495	日野市	19,757,428	三宅村	10,865,994
渋谷区	21,714,866	東村山市	18,111,462	御蔵島村	10,756,957
中野区	26,787,265	国分寺市	16,682,837	八丈町	11,111,144
杉並区	38,304,777	国立市	14,441,198	青ヶ島村	10,749,480
豊島区	24,759,449	福生市	13,598,421	小笠原村	10,869,513
北区	27,744,846	狛江市	14,731,019	<b>特別区計</b>	<b>705,728,738</b>
荒川区	21,211,956	東大和市	14,937,608	<b>市計</b>	<b>482,444,207</b>
板橋区	38,175,262	清瀬市	14,398,287	<b>町村計</b>	<b>143,750,431</b>
練馬区	46,314,726	東久留米市	16,454,108	<b>交付金総額</b>	<b>1,331,923,376</b>
足立区	44,204,803	武蔵村山市	14,276,885		
葛飾区	33,203,201	多摩市	18,014,448		
江戸川区	44,728,190	稲城市	15,130,268		

（交付基準）  
各区市町村に均等に配分する均等割及び平成29年10月1日現在の人口数に応じて配分する人口割とし、その割合はそれぞれ2分の1とする。

## (3) ハロウィンジャンボ交付金充当事業決算額 集計表

単位:円

地方財政法第32条に基づく総務省令で定める事業	延団体数	交付金使途決算額
国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業	9	66,552,402
博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催し	0	0
地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業	10	181,627,318
衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業	6	111,605,358
美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業	21	320,778,923
大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防のための事業	14	209,313,281
地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業	13	108,469,284
特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業	3	14,457,791
地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業	23	286,322,463
地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業	0	0
公共事業	3	32,796,556
合 計	102	1,331,923,376

### 3 区市町村振興共同事業助成（定款第4条第1項第3号）

区市町村が共同して行う事業並びに区及び市町村で構成する団体が行う事業に対し、サマーゼンボ事業基金（以下「事業基金」という。）及び事業基金の運用益（短期・長期貸付金利息を含む）を充当し、次のとおり助成した。

助成費総額	財 源	
	1,167,611,065 円	事業基金
基金運用益		488,810,621 円

#### (1) 62区市町村が連携及び共同して行う事業（予算額 156,300千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 オール東京 62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業	<p>東京の62区市町村が緑の保全や温室効果ガス削減への取組みにおいて連携・共同することによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、地球温暖化防止対策の推進を図る事業に対し助成した。</p> <p>(1) 共同事業普及・啓発 2,848,500 円  (2) 温室効果ガス標準算定手法の共有化推進 18,954,000 円  (3) 各団体の実施する事業との連携 62,000,000 円  (4) エコプロへの出展 32,400,000 円  (5) 生物多様性の保全に関する研究 12,307,301 円  (6) ホームページの維持管理・コンテンツの充実 10,535,076 円  (7) みどり東京フォトコンテストの実施 6,297,474 円</p>	<p>特別区長会  東京都市長会  東京都町村会</p> <p><b>助成額</b>  <b>145,342,351 円</b></p> <p>事業基金</p>
2 後期高齢者医療制度における住所地特例施設入所者に係る異動状況・医療給付費等調査事業	<p>医療給付費に係る区市町村間の財政負担の不均衡を是正するための財政調整の仕組みの検討に必要な、後期高齢者医療制度における住所地特例施設入所者に係る異動状況・医療給付費等調査事業に助成した。</p> <p>9,342,000 円</p>	<p>東京都後期高齢者医療広域連合</p> <p><b>助成額</b>  <b>9,342,000 円</b></p> <p>事業基金運用益</p>
合 計		
(事業基金充当分 145,342,351 円) (事業基金運用益充当分 9,342,000 円)		<b>154,684,351 円</b>



(2) 東京39市町村が連携及び共同して行う事業（予算額 442,510千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 多摩・島しょ広域連携活動助成事業	<p>多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、既存の連携活動の活性化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては多摩・島しょの地域の魅力を高める事業に対し助成した。</p> <p>(1)子ども体験塾 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、子どもを対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業 子ども国際交流音楽祭、こども雪国体験事業など 20 事業 94,605,678 円</p> <p>(2)一般連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業のうち(1)を除く事業 多摩川流域魅力体験事業、ラグビーフェスティバルなど 21 事業 78,276,728 円</p>	<p>東京都市長会 東京都町村会</p> <p><b>助成額</b> 172,882,406 円</p> <p>事業基金</p>
2 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業	<p>多摩・島しょ地域の市町村が計画的に実施する、住民が日常的にスポーツに親しみ、取り組むことを習慣として定着させ、健康増進を図ることを推進する事業を支援することにより、多摩・島しょ地域の魅力を高める事業に対し助成した。</p> <p>(1)継続的な子どもの体力・運動能力の向上に資する事業 児童・生徒の体力・運動能力向上事業など 13 市1村 16 事業 16,236,008 円</p> <p>(2)子どもの競技力の向上に資する事業 小中学生バドミントン技術力向上事業など 9 市1町4 村 23 事業 13,266,812 円</p> <p>(3)障害者スポーツ・ニュースポーツの振興及び理解促進に資する事業 5 市 5 事業 3,078,369 円</p> <p>(4)運動習慣の定着に資する事業 5 市1 村 6 事業 2,041,685 円</p> <p>(5)事務局費 113,880 円</p>	<p>東京都市長会 東京都町村会</p> <p><b>助成額</b> 34,736,754 円</p> <p>事業基金</p>
3 多摩・島しょわがまち活性化事業助成事業	<p>多摩・島しょ地域にある「まちの魅力」を通して住民の地域への愛着・誇りを高めるため各市町村が計画的に実施するまちの活性化につながる事業を支援することにより、多摩・島しょ全体の魅力を高める事業に対し助成した。</p> <p>(1)「まちの魅力」向上事業 チャレンジデー事業、島しょサッカー大会など 2 市1村 4 事業 4,921,712 円</p> <p>(2)「まちの魅力」発信事業 産業まつり、シティプロモーション事業など 9 市3 町1 村 13 事業 32,067,075 円</p> <p>(3)「まちの魅力」活用事業 まち歩き事業、市民体力向上推進事業など 6 市1町1村 8 事業 12,996,099 円</p> <p>(4)向上・発信・活用複合型事業 梅の里再生事業、ブランド認定・広域発信事業など</p>	<p>東京都市長会 東京都町村会</p> <p><b>助成額</b> 100,345,903 円</p> <p>事業基金</p>

	11市2町6村 19事業 (5)事務局費	50,233,125円 127,892円	
4 東京39市町村の自治に関する調査研究事業	市町村の広域的・共通的な課題について調査研究を行い、多摩・島しょ地域の各市町村の自治の振興に寄与する事業に対し助成した。 (1)多様化する働き方を踏まえた職場づくりに関する調査研究 (2)多摩・島しょ地域における新地方公会計制度の利活用に関する調査研究 (3)多摩地域の市町村による都市農業の保全と振興に関する調査研究	4,176,500円 7,883,803円 8,385,411円	東京都市長会 東京都町村会  助成額 20,445,714円  事業基金
5 多摩26市自治推進事業	多摩26市に共通する行政課題について調査、研究、現地視察及び政策提言を行うとともに、国や都などの関係機関に働きかけ、提言等の実現を図っていく。 また、各市及び住民が自主的・主体的に地域の活性化に取り組めるよう地域活性化センターのデータベース活用に係る経費を負担する。これらの活動を通して自治振興を推進し、住民福祉の向上を図る事業に対し助成した。 (1)政策提言等推進事業 ・多摩地域が一体となった観光地域づくり 観光地域づくり推進に向けた検討体制構築、助成制度の拡充及び職員研修等による広域連携活動の推進等 ・多摩地域に共通する行政課題に係る調整・研究のための市長会及び副市長会による研修会開催 (2)地域活性化事業 地域活性化センター会費の負担 (3)観光動態基礎調査等(追加分)	39,860,000円 3,640,000円 13,500,000円 (事業基金運用益) 13,500,000円 (事業基金)	東京都市長会  助成額 43,500,000円  事業基金運用益 13,500,000円  事業基金
6 東京都町村自治推進事業	各町村の行政施策実現のため、都や国に対する要望活動を実施するとともに、町村の行政課題に対する取り組みを目的として、各種の調査研究事業を行う。また、町村及び住民が自主的・主体的に地域の活性化に取り組めるよう、地域活性化センターのデータベース活用に係る経費を助成した。 (1)政務活動事業 国、都に対する要望活動及び全国町村会政務活動参画 (2)調査研究事業 町村に共通する行政課題に関する調査研究 (3)自治振興事業 町村ミニガイド作成、地域活性化センター会費の負担	2,695,898円 3,540,828円 1,763,274円	東京都町村会  助成額 8,000,000円  事業基金運用益
	合 計 (事業基金充当分 (事業基金運用益充当分	341,910,777円 51,500,000円)	393,410,777円

(3) 23特別区が連携及び共同して行う事業（予算額 153,086 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 東日本大震災復興支援東北6県連携協力事業	<p>東日本大震災の発災を受けて、全国各地域が強い信頼関係のもと、ともに発展・成長しながら共存共栄を図っていく必要があるという観点から、復興を目指す象徴的な取り組みである「東北絆まつり」(仙台開催)に対し行われた以下の事業に助成した。</p> <p>(1)東北絆まつり開催 PR 費 8,300,880 円</p> <p>(2)東北絆まつり特別区 PR ブース設置費 14,699,120 円</p>	<p>特別区長会</p> <p><b>助成額</b> 23,000,000 円</p> <p>事業基金</p>
2 特別区全国連携プロジェクト関連事業	<p>各区及び23特別区が全国各地域と連携・交流をさらに深める契機となる特別区全国連携プロジェクト関連事業を実施することにより、東京を含めた各地域の経済の活性化、地域の振興を図る事業に対し助成した。</p> <p>(1)各区が実施する事業 交流フェスタ・イベント、盆踊り大会、物産展など 23区48 事業 37,194,640 円</p> <p>(2)23区全体で実施する事業 特別区全国連携プロジェクトの推進、シンポジウム・PR イベントの開催など 25,266,676 円</p> <p>(3)被災地支援事業 九州北部豪雨により大規模な災害に見舞われた福岡県及び大分県、その他台風等により被害を受けた秋田県・三重県等被災自治体の復旧・復興を支援する事業 19,000,000 円</p>	<p>特別区長会</p> <p><b>助成額</b> 81,461,316 円</p> <p>事業基金</p>
3 (仮称)東京区政会館別館(特別区職員研修所)整備事業	<p>23区の新たな共同研修の場として検討している(仮称)東京区政会館別館の整備に向け、基本設計及び実施設計に先立ち必要な施設規模の検討等の調査・企画業務委託及び地質調査委託に係る費用を助成した。</p> <p>17,086,000 円</p>	<p>公益財団法人特別区協議会</p> <p><b>助成額</b> 17,086,000 円</p> <p>事業基金</p>
合 計		<p>121,547,316 円</p>

(4) 区市町村が共同して設置した団体が行う区市町村振興事業（予算額 414,500 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 23特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業	(1) 調査研究事業 17,198,066 円 ①特別区制度懇談会 ②特別区制度研究会他 (2) 特別区の自治に関する情報の提供事業 51,021,221 円 資料の収集・管理・提供、行政情報システムの運用 (3) 特別区の自治に関する普及啓発事業 19,758,098 円 ①講演会・講座等の実施 ②企画展示(区政紹介等) ③首都大学東京との共同事業 ④都市交流事業 (4) 企画広報事業 19,249,723 円 東京区政会館だより等刊行物、ホームページの運用等 (5) 特別区自治情報・交流センターの管理等 115,772,892 円	公益財団法人特別区協議会  <b>助成額</b>  <b>223,000,000 円</b>  事業基金運用益
2 東京39市町村の自治に関する実態調査及び普及啓発等事業	(1) 実態調査事業 12,810,641 円 ①多摩地域ごみ実態調査 ②多摩地域データブック作成 ③市町村税・財政参考資料作成 (2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 42,757,564 円 ①機関紙(ぐるり 39)・情報提供誌(ニュース・レター)の発行、ホームページによる情報提供等 ②シンポジウム、フォーラム開催等 (3) 広域的市民活動への支援事業 77,116,608 円 多摩交流センター事業等 (4) 調査研究事業 58,815,187 円 研究テーマに関する調査等	公益財団法人 東京市町村自治調査会  <b>助成額</b>  <b>191,500,000 円</b>  事業基金運用益
合 計		<b>414,500,000 円</b>

(5) 区市町村職員共同研修事業への助成（予算額 70,000 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区職員共同研修事業	(1) 専門的知識・技能等の向上を目的とした専門研修 戸籍、税務、保健・衛生・福祉など 53 コース 67 回 (2) 職層、経験等に応じて能力、知識の向上を図るステップアップ研修 思考力・論理構築力向上など 12 コース 64 回 (3) 講師養成、公務員としての基礎知識等の修得を図るサポート研修 人権同和問題、地方自治法など 12 コース 31 回 (4) 職層に応じ、基礎的知識・能力等の向上を図る職層研修 新任研修、係長研修、管理職研修など 11 コース 32 回	特別区人事・厚生事務組合(特別区職員研修所)  <b>助成額</b>  <b>35,000,000 円</b>  事業基金

	(5)人材育成、政策形成等に必要な知識・能力の向上を図る自治体経営研修 自治体の人材育成、組織力向上など 5コース5回 (6)その他講演会、清掃研修、試行研修等 職層別清掃研修、児童家庭福祉など 14コース24回	
2 市町村職員共同研修事業	(1)職層・経験等に応じて知識・能力の向上を目的とした研修 職層別研修、講師養成研修など 35コース86回 (2)情報処理能力の向上を目的とした研修 エクセル・パワーポイント研修など 8コース31回 (3)専門的知識・技術等の向上を目的とした研修 技術職研修(工事監理)など 7コース9回 (4)実務専門家に求められる知識等の修得を目的とした研修 財政科、契約科、固定資産税科など 24コース24回 (5)行政実務の専門家として知識等の付与のために新たに実施が望まれる研修等 人権啓発・メンタルヘルスなど 14コース23回	東京市町村総合事務組合(東京都市町村職員研修所)  <b>助成額</b> <b>35,000,000 円</b>  事業基金
合 計		<b>70,000,000 円</b>

(6) 日中友好交流事業への助成(予算額 15,500千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
東京都と北京市において、両都市の市民間の友好往来を増進し、経済、文化芸術、教育、科学技術、都市建設などの面において多様な形による広範な交流を行うための友好交流事業	北京市区人民代表大会友好代表団を平成29年11月20日から26日までの間、東京に招聘した事業に対し助成した。 代表団は、特別区長会・東京都市長会・東京都町村会をそれぞれ表敬訪問するとともに、複合区民施設、東京オリンピック・パラリンピック関連施設などの視察及び意見交換を行い友好交流を深めた。  旅費、事務費、委託料等 9,488,621 円	特別区 東京都市長会 東京都町村会  <b>助成額</b> <b>9,488,621 円</b>  事業基金運用益
	東京都区市町村議会友好代表団を平成29年11月8日から11月15日までの間、北京市等へ派遣した事業に対し助成した。 代表団は、北京市人民代表大会や北京市石景山区人民代表大会を表敬訪問するとともに、北京市内諸施設を視察した。その後、上海市、蘇州市を訪問し、悠久の歴史を持つ豊かな文化遺産や蘇州刺繍博物館等を視察した。  旅費、事務費、委託料等 3,980,000 円	特別区議会議長会 東京都市議会議長会 東京都町村議会議長会  <b>助成額</b> <b>3,980,000 円</b>  事業基金運用益
合 計		<b>13,468,621 円</b>

#### 4 区市町村の振興に関する情報提供事業（定款第4条第1項第4号）

自治の振興に寄与することを目的として、区市町村の紹介などを主な内容とした区市町村の情報誌「とうきょう自治のかけはし」を3,000部発行し、区市町村職員及び住民が閲覧できるよう配付した。

（事業費 1,083,796 円）

（事業基金運用益充当）

#### 5 その他（定款第4条第1項第5号）

区市町村の職員が、全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）が実施する海外研修を受ける機会の促進を図るため経費の一部を負担した。

本年度は、「グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体との連携による地域課題の解決～」をテーマにして、持続可能なまちづくりを目指した企業やNPOと連携した取り組みやICTと市政との関連、オープンデータ活用の取り組み等について、アメリカの先進地事例を実地に学ぶ研修に職員を派遣した小平市に経費の一部を助成した。

（助成額 245,000 円）

（事業基金運用益充当）

## II サマージャンボ事業基金の管理

### 1 サマージャンボ宝くじ等東京都交付金総額の内訳及び積立額等

単位:円

区 分	都道府県配分合計額 a	うち東京都交付金総額 b			配分比率 b/a
		事業基金積立額 90%	全国協会納付額 10%		
平成29年度収益金配分額	27,921,289,322	3,093,171,955	2,783,854,763	309,317,192	11.078%
平成28年度時効金配分額	2,291,446,413	252,127,726	226,914,955	25,212,771	11.003%
合 計 額	30,212,735,735	3,345,299,681	3,010,769,718	334,529,963	11.072%

### 2 サマージャンボ宝くじ等の交付金概要

単位:円

区 分	都道府県配分合計額 a	うち東京都交付金総額 b			配分比率 b/a
		事業基金積立額 90%	全国協会納付額 10%		
サマージャンボ	概算配分	16,930,768,970	1,964,138,515	1,767,724,664	11.601%
	追加配分	2,029,388,996	235,429,418	211,886,477	
ミニ1億円	概算配分	6,063,963,956	604,698,482	544,228,634	9.972%
	追加配分	325,431,162	32,451,987	29,206,789	
プチ100万	概算配分	1,616,773,620	161,224,666	145,102,200	9.972%
	追加配分	954,962,618	95,228,887	85,705,999	
概算配分 計		24,611,506,546	2,730,061,663	2,457,055,498	11.078%
追加配分 計		3,309,782,776	363,110,292	326,799,265	
合 計 額		27,921,289,322	3,093,171,955	2,783,854,763	11.078%

### 3 サマージャンボ事業基金積立資産の増減状況

単位:円

期首サマージャンボ事業基金積立資産残高 a		21,211,905,746
事業基金積立額	サマージャンボ交付金 90%	3,010,769,718
	長期貸付元金償還金積立額	9,906,912,178
	短期貸付元金償還金積立額	1,800,000,000
	合 計 b	14,717,681,896
事業基金取崩額	長期貸付金	10,836,900,000
	短期貸付金	1,800,000,000
	オール東京62市区町村共同事業	145,342,351
	多摩・島しょ広域連携活動助成事業	172,882,406
	多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業	34,736,754
	多摩・島しょわがまち活性化事業助成事業	100,345,903
	東京39市町村の自治に関する調査研究事業	20,445,714
	多摩26市自治推進事業(追加分)	13,500,000
	東日本大震災復興支援東北6県連携協力事業	23,000,000
	特別区全国連携プロジェクト関連事業	81,461,316
	(仮称)東京区政会館別館(特別区職員研修所)整備事業	17,086,000
	区市町村職員研修事業	70,000,000
合 計 c	13,315,700,444	
期末サマージャンボ事業基金積立資産残高 a + b - c		22,613,887,198

### Ⅲ 会議の開催

#### 1 理事会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
第1回 平成29年 6月9日 書面決議	1 平成28年度事業報告の承認の件	平成28年度の事業報告を承認した。
	2 平成28年度決算報告の承認の件	平成28年度の決算報告(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)を承認した。
	3 後期高齢者医療制度における住所地特例施設入所者に係る異動状況・医療給付費等調査事業に係る助成の件	区市町村の財政負担の不均衡を是正するため、後期高齢者医療制度における住所地特例施設入所者に係る異動状況・医療給付費等調査を行う東京都後期高齢者医療広域連合に対し助成することを決定した。
	4 平成29年度収支予算書(補正予算第1次)の件	後期高齢者医療制度における住所地特例施設入所者に係る異動状況・医療給付費等調査事業に係る助成を行うため、平成29年度収支予算書(補正予算第1次)を決定した。
	5 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件	武井雅昭、白石英行、杉本英二、東亨評議員の辞任に伴う補欠選任候補者として、特別区長会が推薦する青木克徳葛飾区長、特別区議会議長会が推薦する区議会議長、市議会議長会が推薦する市議会議長、町村議会議長会が推薦する町村議会議長を定時評議員会へ推薦することを決定した。
	6 役員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件	理事及び監事の辞任に伴い、後任の理事として清水庄平立川市長と、後任の監事として杉浦裕之瑞穂町長を定時評議員会へ推薦することを決定した。
	7 平成29年度定時評議員会の開催の件	平成29年度定時評議員会の開催について決定した。
	報告事項	
	1 みどり東京・温暖化防止プロジェクト実績報告の件	
	2 多摩・島しょ広域連携活動助成事業実績報告の件	
	3 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業実績報告の件	
	4 多摩・島しょわがまち活性化事業助成事業実績報告の件	
	5 東京39市町村の自治に関する調査研究事業実績報告の件	
	6 東日本大震災復興支援東北6県連携協力事業実績報告の件	
	7 特別区全国連携プロジェクト関連事業実績報告の件	
	8 熊本県を震源地とする地震被災地への支援事業実績報告の件	
	9 東日本大震災復興支援連携協力事業実績報告の件	



<p>第2回 平成29年 9月8日 書面決議</p>	<p>1 多摩 26 市自治推進事業 における追加事業に係る助 成の件</p>	<p>多摩地域における今後の観光地域づくりを推進し、地域の 振興を図っていくため、多摩地域全体の観光の現状把握及 び課題の洗い出しや今後の広域連携による観光振興の可 能性、方向性を検討するために実施する観光動態基礎調査 等事業を行う東京都市長会に対し助成することを決定した。</p>
	<p>2 平成 29 年度収支予算書 (補正予算第2次)の件</p>	<p>多摩地域観光動態基礎調査等事業に係る助成を行うため、 平成29年度収支予算書(補正予算第2次)案を決定した。</p>
	<p>3 理事の辞任に伴う補欠選 任候補者の推薦の件</p>	<p>辞任の申し出のあった西村泰信理事の後任として、野間達 也東京都総務局行政部長を評議員会へ推薦することを決定 した。</p>
	<p>4 平成29年度第1回臨時評 議員会の開催の件</p>	<p>平成29年度第1回臨時評議員会の開催について決定し た。</p>
<p>第3回 平成29年 10月4日 東京区政会館</p>	<p>報告事項 1 平成29年度上半期事業実績報告の件 2 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告の件</p>	
<p>第4回 平成30年 2月7日 東京自治会館</p>	<p>1 収支相償への対応に伴う 区市町村振興共同事業助成 事業計画の変更の件</p>	<p>公益財団法人に求められている収支相償の基準を満たすた め、助成事業の財源を事業基金から事業基金運用益に振 替えることとし、それに伴う事業計画の変更を決定した。</p>
	<p>2 平成29年度収支予算書 (補正予算第3次)の件</p>	<p>上記の事業計画の変更に伴い、平成29年度収支予算書 (補正予算第3次)を決定した。</p>
	<p>3 平成30年度区市町村振 興共同事業助成の件</p>	<p>平成30年度の区市町村振興共同事業への助成を決定し た。</p>
	<p>4 平成30年度事業計画書 の件</p>	<p>平成30年度事業計画書を決定した。</p>
	<p>5 平成30年度収支予算書 の件</p>	<p>平成30年度の収支予算書を決定した。</p>
	<p>6 平成29年度第2回臨時評 議員会の開催の件</p>	<p>平成29年度第2回臨時評議員会の開催について決定した。</p>
	<p>報告事項 1 平成29年度サマージャンボ等及びハロウィンジャンボ宝くじの収益金の件 2 平成30年度宝くじ発売計画の件 3 平成29年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件 4 基金運用検討委員会の結果報告の件 5 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告の件</p>	

## 2 評議員会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
定 時 平成29年 6月27日 東京区政会館	報告事項 平成28年度事業報告の件	平成28年度事業報告を了承した。
	1 平成28年度決算報告の承認の件	平成28年度の決算報告(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)を承認した。
	2 後期高齢者医療制度における住所地特例施設入所者に係る異動状況・医療給付費等調査事業に係る助成の件	後期高齢者医療制度における住所地特例施設入所者に係る異動状況・医療給付費等調査を行う東京都後期高齢者医療広域連合に対し助成することに伴う平成29年度事業計画書の変更を承認した。
	3 平成29年度収支予算書(補正予算第1次)の件	後期高齢者医療制度における住所地特例施設入所者に係る異動状況・医療給付費等調査事業に係る助成を行うため、平成29年度収支予算書(補正予算第1次)を承認した。
	4 評議員の辞任に伴う補欠選任の件	武井雅昭、白石英行、杉本英二、東亨の4名の評議員辞任に伴い、特別区長会が推薦する青木克徳葛飾区長、特別区議会議長会が推薦する沖山仁墨田区議会議長、市議会議長会が推薦する田中久和調布市議会議長、町村議会議長会が推薦する土屋博八丈町議会議長を選任した。
	5 理事の辞任に伴う補欠選任の件	辞任の申し出のあった並木心理事の後任として清水庄平立川市長を理事に選任した。
6 監事の辞任に伴う補欠選任の件	辞任の申し出のあった石塚幸右衛門監事の後任として杉浦裕之瑞穂町長を監事に選任した。	
第1回 臨時会 平成29年 9月15日 書面決議	1 多摩 26 市自治推進事業における追加事業に係る事業計画書変更の承認の件	東京都市長会が実施する、「多摩地域観光動態基礎調査等事業」に対する助成を行うことに伴う平成29年度事業計画書の変更を承認した。
	2 平成29年度収支予算書(補正予算第2次)の承認の件	東京都市長会が実施する「多摩地域観光動態基礎調査等事業」に対する助成を行うため、平成29年度収支予算書(補正予算第2次)を承認した。
	3 理事の辞任に伴う補欠選任の件	辞任の申し出のあった西村泰信理事の後任として、野間達也東京都総務局行政部長を選任した。
第2回 臨時会 平成30年 2月27日 書面決議	1 収支相償への対応に伴う区市町村振興共同事業助成事業計画書変更の承認の件	公益財団法人に求められている収支相償の基準を満たすため、助成事業の財源を事業基金から事業基金運用益に振替えることとし、それに伴う事業計画書の変更を承認した。
	2 平成29年度収支予算書(補正予算第3次)の承認の件	上記の事業計画の変更に伴い、平成29年度収支予算書(補正予算第3次)を承認した。
	3 平成30年度事業計画書の承認の件	平成30年度事業計画書を承認した。
	4 平成30年度収支予算書の承認の件	平成30年度の収支予算書を承認した。

### 3 監事会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
平成29年 4月27日 東京区政会館	1 平成28年度事業の実施 状況 2 平成28年度の決算(貸借 対照表、正味財産増減計算 書、財産目録、資金収支計 算書)の監査	いずれも適切に処理されていると認められた。また、理事の 職務執行についても適正に行われていると認められた。

### 4 三者協議会

本協会の事務事業の執行について協議するため、特別区長会事務局長・東京都市長会事務局長・  
東京都町村会事務局長で構成する三者協議会を次のとおり開催した。

開催年月日 開催場所	協 議 事 項
第1回 平成29年 5月11日 東京区政会館	協議事項 1 平成28年度事業報告の件 2 平成28年度決算報告の件 3 後期高齢者医療制度における住所地特例施設入所者に係る異動状況・医療給付費 等調査事業に係る助成の件 4 平成29年度収支予算書(補正予算第1次)の件 5 評議員及び監事の辞任に伴う選任候補者の推薦の件 6 平成29年度第1回理事会及び定時評議員会の開催の件 7 平成29年度区市町村振興事業助成金の交付額の確定等の件 報告事項 1 みどり東京・温暖化防止プロジェクト実績報告の件 2 多摩・島しょ広域連携活動助成事業実績報告の件 3 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業実績報告の件 4 多摩・島しょわがまち活性化事業助成事業実績報告の件 5 東京39市町村の自治に関する調査研究事業実績報告の件 6 東日本大震災復興支援東北6県連携協力事業実績報告の件 7 特別区全国連携プロジェクト関連事業実績報告の件 8 熊本県を震源地とする地震被災地への支援事業実績報告の件 9 東日本大震災復興支援連携協力事業実績報告の件 10 「とくきょう自治のかけはし」の編集当番の件
第2回 平成29年 9月1日 書面決議	協議事項 1 多摩26市自治推進事業における追加事業に係る助成の件 2 平成29年度収支予算書(補正予算第2次)の件 3 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件 4 平成29年度第2回理事会及び第1回臨時評議員会の開催の件
第3回 平成29年 9月19日 書面決議	協議事項 1 平成29年度第3回理事会の開催の件 報告事項 1 平成29年度上半期事業実績報告の件

第4回 平成30年 1月31日 東京区政会館	協議事項 1 収支相償への対応に伴う区市町村振興共同事業助成事業計画の変更の件 2 平成29年度収支予算書(補正予算第3次)の件 3 平成30年度 区市町村振興共同事業助成の件 4 平成30年度 貸付事業実施の件 5 平成30年度 事業計画書(案)の件 6 平成30年度 収支予算書(案)の件 7 平成29年度第4回理事会及び第2回臨時評議員会の開催の件 報告事項 1 平成29年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ等宝くじ収益金等の件 2 平成30年度 宝くじの発売計画の件 3 平成29年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件
---------------------------------	--

## IV 市町村振興宝くじ販売促進

市町村振興宝くじの発売促進のため、次の広報活動を行った。

(事業費 19,387,371 円)

(事業基金運用益充当)

### 1 サマージャンボ宝くじの広報活動

- ① 東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ② 職員の福利厚生団体機関誌（特別区互助組合「ライフアップ23」）による広報
- ③ 関係団体広報誌（公益財団法人特別区協議会「区政会館だより」、公益財団法人東京都市町村自治調査会「ぐるり39」）による広報
- ④ 新聞広告  
朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、産経新聞、都政新報
- ⑤ テレビ広告  
TOKYO MXテレビ（15秒・50回放映）
- ⑥ 電車内モニター広告及び中吊り広告
  - モニター広告  
JR東日本（山手線、中央線快速、京浜東北線・根岸線、京葉線、埼京線、横浜線、南武線、常磐線各駅停車）  
東京メトロ（有楽町線・副都心線、銀座線、丸ノ内線、日比谷線、東西線、千代田線、半蔵門線、南北線）  
京王電鉄（京王本線、井の頭線）、西武鉄道（新宿線、池袋線）、東急電鉄（東横線、田園都市線、目黒線、大井町線）
  - 中吊り広告  
都営交通（都営地下鉄、都営バス、都電荒川線）

### 2 ハロウィンジャンボ宝くじの広報活動

- ① 東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ② 区市町村ホームページへのバナー広告掲載（10月1日～31日）実施（46団体：16区、26市、3町、1村）
- ③ 職員の福利厚生団体機関誌（特別区互助組合「ライフアップ23」）による広報
- ④ 関係団体広報誌（公益財団法人特別区協議会「区政会館だより」、公益財団法人東京都市町村自治調査会「ぐるり39」）による広報
- ⑤ 新聞広告  
朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、産経新聞、都政新報

## V 当協会の概況

### 1 公益財団法人への移行及び情報公開

公益認定を取得した当協会は、平成22年4月1日に解散及び設立の登記を行い、公益財団法人へ移行した。また、情報公開としては、次の項目をホームページに掲載している。

- ① 定款 ② 評議員及び役員名簿 ③ 事業計画書 ④ 収支予算書 ⑤ 事業報告書  
⑥ 決算報告書 ⑦ 理事会議事録 ⑧ 評議員会議事録 ⑨ 情報誌「とうきょう自治のかけはし」

### 2 役員等に関する事項

#### (1) 理事及び監事の氏名等（平成30年3月31日現在）

区分	氏名	就退任	役職
理事長(代表理事)	西川 太一郎	H23.6.8～	荒川区長
常務理事(代表理事)	志賀 徳 壽	H25.6.28～	公益財団法人特別区協議会常務理事
理事	長友 貴 樹	H27.6.24～	調布市長
理事	清水 庄 平	H29.6.27～	立川市長
理事	河村 文 夫	H24.4.25～	奥多摩町長
理事	野間 達 也	H29.9.15～	東京都総務局行政部長
前理事	並木 心	H24.6.29～H29.6.27	羽村市長
前理事	西村 泰 信	H26.9.26～H29.8.22	東京都総務局行政部長
監事	杉浦 裕 之	H29.6.27～	瑞穂町長
監事	山口 真	H28.6.30～H30.3.31	東京都総務局多摩島しょ振興担当部長
監事	中村 元 彦	H22.4.1～	公認会計士・税理士
前監事	石塚 幸右衛門	H22.4.1～H29.5.15	瑞穂町長

#### (2) 評議員の氏名等（平成30年3月31日現在）

区分	氏名	就退任	役職
評議員	青木 克 徳	H29.6.27～	葛飾区長
評議員	沖山 仁	H29.6.27～	墨田区議会議長
評議員	小林 正 則	H25.9.26～	小平市長
評議員	田中 久 和	H29.6.27～	調布市議会議長
評議員	広瀬 久 雄	H25.12.9～	御蔵島村長
評議員	土屋 博	H29.6.27～	八丈町議会議長
前評議員	武井 雅 昭	H27.6.24～H29.6.27	港区長
前評議員	白石 英 行	H28.6.30～H29.6.27	文京区議会議長
前評議員	杉本 英 二	H28.6.30～H29.6.27	昭島市議会議長
前評議員	東 亨	H28.6.30～H29.6.27	日の出町議会議長

(3) 平成29年度に係る役員及び評議員の報酬の支払総額（平成30年3月31日現在）

区 分	延べ支給人員	報酬額 (単位:円)
理 事	8人	80,000
監事(公認会計士を除く)	0人	0
監事(公認会計士)	6人	600,000
評 議 員	5人	50,000
合 計		730,000

役員等が地方公務員法第3条に規定する一般職の公務員の場合並びに常務理事には支給しない。

### 3 職員に関する事項

公益財団法人特別区協議会所属職員による当協会への業務支援協定書に基づき業務を行っている。  
なお、事務局副参事・事務局総務・業務担当3名分の人件費を当協会が負担している。

(平成30年3月31日現在)

業 務 名	職 員 数
事務局次長の業務	1名
事務局副参事の業務	1名
事務局出納役の業務	1名
事務局総務担当の業務	1名
事務局業務担当の業務	1名
事務局出納担当の業務	6名
合 計	11名

## 平成29年度事業報告

平成29年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人法に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないため、記載を省略する。